

# 第52期 事業レポート

2020年4月1日 — 2021年3月31日



新日本空調株式会社

証券コード 1952

## トップインタビュー



代表取締役社長

前川伸二

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年6月25日開催の取締役会において、代表取締役社長に就任いたしました前川伸二でございます。社業発展に誠心誠意取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### Q1 まず当期の業績についてお聞かせください。

2020年度の事業環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が全世界に蔓延し、人々の暮らしや企業活動に大きな影響を与え、世界経済は急減速しました。日本経済においても前半は大きく下振れし、後半には回復傾向が見られましたが、企業の景況感は二極化が鮮明となり、電子デバイス、精密機器、食品関連などの製造業は堅調で、設備投資も回復しています。建設業界においては、都心を中心とした再開発案件などの不動産投資も引き続き堅調でしたが、技術者・技能労働者不足や資機材・労務費の上昇傾向は継続しています。また、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上への取り組みについては、今後の事業の継続・成長には欠かすことのできない課題です。このような環境の下、当社グループは当期よりスタートした、10年ビジョン「SNK Vision 2030」および中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」の5つの基本戦略に沿って、その初年度の事業運営を進めました。

その結果、グループ全体の受注工事高は前期比3.8%減の1,032億5千4百万円、完成工事高は前期比10.7%減の1,072億5千3百万円となりました。また、次期繰越工事高は39億9千8百万円減の684億4百万円となりました。

利益面につきましては、受注採算性の向上や原価低減活動の浸透に加え、コロナ禍による経費減少により、完成工事総利益は前期比1.9%減の139億1千7百万円、営業利益は前期比0.4%減の63億8千6百万円、経常利益は前期比2.0%減の66億7千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.7%増の46億3千7百万円となり、完成工事総利益率は13.0%で設立以来の最高値、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で設立以来の最高益を更新しました。

## Q2 デジタル化推進について教えてください。

10年ビジョン「SNK Vision 2030」の基本戦略の一つに「デジタル変革戦略」を掲げています。デジタル変革（＝DX＝デジタルトランスフォーメーション）を推進するチームとして2021年4月に「デジタル推進委員会」および、主に施工現場のIT化・デジタル化を推進する専門部署として「デジタル推進室」を設置しました。また、DXを推進するための指針としてのロードマップを定め、2021年度からの3年間を「すべての業務プロセスをデジタル化する『DP（デジタルパッチ）フェーズ』」、次の3年間を「デジタル化されたプロセスを連携させる『DI（デジタルインテグレーション）フェーズ』」、さらに次の3年間を「デジタル技術によって連携されたプロセスや情報を元に、新たな価値創造を積極的に取り組む『DXフェーズ』」と定め、今後もDXを加速させ、生産性の向上に繋げていきます。



## Q3 今後の課題や展望についてどのようにお考えですか。

2021年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響で不透明な経済状況が継続することが予想されますが、電子デバイス、精密機器、食品関連などの製造業の設備投資や、都心を中心とした再開案件などの不動産関連投資、リニューアル投資は堅調に推移すると予想されます。一方で、技術者・技能労働者の不足と長時間労働問題は建設業界の構造的な課題となっており、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、DX、長時間労働対策、働き方改革による生産性向上への取り組み、人的リソースの確保と適切な配分などへ積極的に取り組むことが必要であると考えています。

今後の展望については、技術開発および成長分野への投資などによる事業基盤の増強の推進や、グループ全体の業務プロセスのデジタル化による収益力の向上を目指しています。また、ESG経営、健康経営、ダイバーシティの推進をさらに加速し、中期経営計画の課題に沿って事業を進めていきます。

## Q4 最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当期は10年ビジョン「SNK Vision 2030」および新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」がスタートしました。2年目となる2021年も当社グループは持続可能な地球環境の実現とお客さま資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指し、地球規模の環境保全を意識した自然資本の持続的成長を約束しつつ、4つの知的資本（人的資本、関係資本、組織資本、サステナビリティ資本）を活かし続ける変革、研鑽と将来への跳躍をスローガンとして、企業価値向上を目指していきます。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆さまに還元するため、利益配分に関する基本方針を、連結配当性向30%以上または株主資本配当率（DOE）3%を下限として還元することとしています。

当期の期末配当金については、普通配当35円に特別配当15円を加え、50円としました。これにより、年間配当金は中間配当金20円とあわせ1株につき70円となり、連結配当性向は35.1%、DOEは4.1%となりました。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 「可搬式抗菌フィルターユニット」と「自立型感染防止フード」が、 ジャパン・レジリエンス・アワード「STOP感染症大賞」優秀賞を受賞

当社が日進技研(株)と共同で開発した「可搬式抗菌フィルターユニット」と「自立型感染防止フード」が、第7回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2021(主催:一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会)における「第1回STOP感染症大賞」で優秀賞を受賞しました。STOP感染症大賞は、感染症対策に貢献する取り組みやソリューション(技術、製品、サービス)などを対象として今回新設された部門です。

受賞した「可搬式抗菌フィルターユニット」と「自立型感染防止フード」は、新型コロナウイルスの感染拡大の要因の一つが飛沫感染であることから、医療従事者の飛沫感染を防止することを目的に開発しました。抗菌HEPAフィルターを用いた空気清浄機であり、小型で移動が容易なダクト接続型のフィルターユニットと、診察時に患者からの飛沫を防ぐ感染防止フードの開発を行い、これらを組み合わせ「感染症患者診察時の飛沫感染防止システム」として2020年9月に展開し販売を開始しました。

### 開発製品概要

#### (1) 可搬式抗菌フィルターユニット(ダクト接続型)(写真1)

低騒音ファン、プレフィルターと一体型抗菌HEPAフィルターおよび操作盤より構成される小型のフィルターユニットで、本体にはキャスターが設置されており、移動が容易です。抗菌HEPAフィルターとはガラス繊維濾材に溶菌酵素を添着したものであり、ウイルスの不活化、細菌類に対する滅菌効果があります。

#### (2) 自立型感染防止フード(ダクト接続型)(写真2)

患者の頭部を覆い排気を担うフードと、取り付け台座および移動式架台より構成されます。

(写真1)



(写真2)



### 感染症患者診察時の飛沫感染防止システム概要

患者の頭部を覆う「自立型感染防止フード」と「可搬式抗菌フィルターユニット」をダクトで接続し、フードから排気することにより、患者からの飛沫による医師、看護師の感染リスクを低減するシステムです。また、飛沫を含むフードからの汚染された空気は、抗菌HEPAフィルターを組み込んだフィルターユニットにより確実にろ過されます。ろ過された空気を室外に排気することで、患者のいる室内が陰圧に保たれ、周囲の部屋への空気の漏洩を防止できます。

感染防止フードは患者が椅子に座った場合とベッドに横たわった場合の両方に適用可能であり、フィルターユニット1台で2台の感染防止フードを使用することができます(図1)。

また、診療所、病院に限らず、他の施設においてもフィルターユニット単独で空気清浄機として使うことも可能です(図2)。

本システムは医療現場を含むあらゆる施設での利用が可能で、様々な用途への展開が期待されています。またシステム開発以降、複数の賞を受賞しています。

(図1)



(図2)



### 受賞履歴

- 第19回環境・設備デザイン賞 設備器具・システムデザイン部門 / 主催:一般社団法人建築設備総合協会 受賞内容:入賞
- 2021防災・減災×サステナブル大賞 / 主催:減災サステナブル技術協会 受賞内容:グローバル賞



## VR技術を現場支援に活用 ～デジタル化推進の取り組み～

当社はデジタル化推進による業務効率の改善に取り組んでおり、その一つとして、「VR技術を活用した現場支援システム」を確立し、離れた場所からでも工事状況の確認等を行える環境を整備しました。本システムは、当社が手掛ける原子力施設の空調設備の設計施工において利用しています。

当社の原子力事業部は、本部を神奈川県横浜市に、また国内8ヶ所の原子力発電所を始めとする原子力関連施設にそれぞれ出張所を構え、空調設備の設計施工に携わっています。非常に専門的な知識や経験が求められる原子力事業では、通常は現地の職員が施工管理を行い、工程の要所で本部から設計や品質管理のベテラン職員が現地へ赴き、施工状況の確認や各種検査をサポートする体制をとることで、施工品質の確保に努めています。しかし複数の現場が錯綜する場合などは移動等の日程調整を含めた要員の確保といった課題があり、さらに、昨今は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人の移動や現場への立ち入りが制限されるなど新たな問題が生じたことから、これらをカバーする新たな方法として「VR技術を活用した現場支援システム」を確立しました。

本システムでは、現場担当者が撮影した現場の状況（動画）を専用のサーバーに保存し、それをリモートで専用のゴーグルを用いて視聴します。ゴーグルを通して見える映像は、視聴者が見たい方向に顔を動かすことで各自の視点にあわせて360°見渡すことができ、かつ同時に10台まで接続が可能です。

また、空調設備の施工現場に適した撮影方法を定めた他、撮影から視聴に加え、現場へのアドバイスまでを効率良く迅速に行える体制を構築しました。これにより、離れた場所からでもよりリアルな現場状況の把握と具体的なサポートが可能となり、現場担当者の負担を軽減するとともに、さらなる施工品質の向上につながるものと考えています。

新たなVR技術の展開としては、実際に起こった災害現場を再現した安全指導用コンテンツの制作や、施工現場を工程順に撮影した教育用資料、遠隔地にある機器メーカーへの製作指導ならびに品質管理のためのツールとして、その活用範囲を広げていきます。

当社はVR技術の活用にとどまらず、デジタル化への取り組みを加速させ、さらなる業務効率化および情報活用の推進を目指しています。



カメラ



ゴーグル



ゴーグルを装着した様子



ホームページでは、今回ご紹介しているトピックスの他にも、様々なリリースを発信しています。

[https://www.snk.co.jp/news\\_info/](https://www.snk.co.jp/news_info/)



ホームページの投資家情報ページをリニューアルしました。

<https://www.snk.co.jp/ir/>



H.U. Bioness Complex 東京都



新型コロナウイルス感染症専用医療施設 東京都



信越(江蘇)光棒有限公司  
光ケーブル用部品製造工場2期  
中国江蘇省江陰市

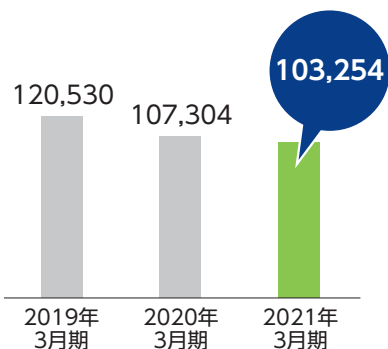


名古屋三井ビルディング北館 愛知県

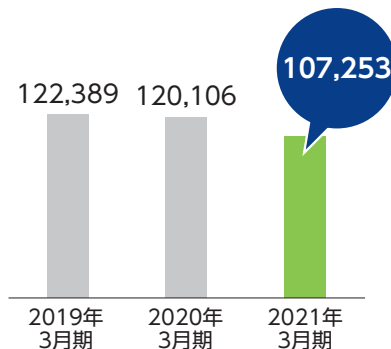
## 連結財務ハイライト

(単位:百万円)

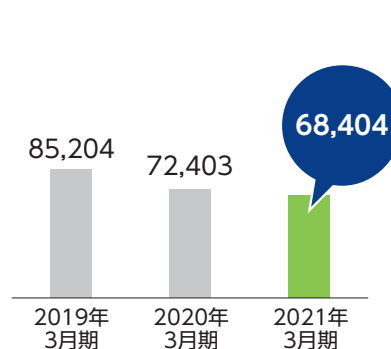
### ■ 受注工事高



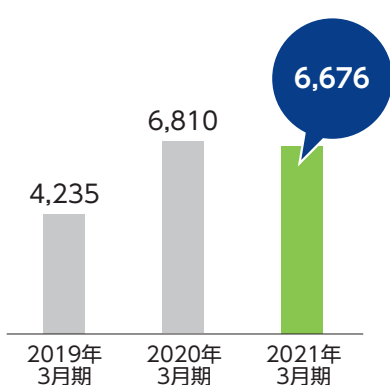
### ■ 完成工事高



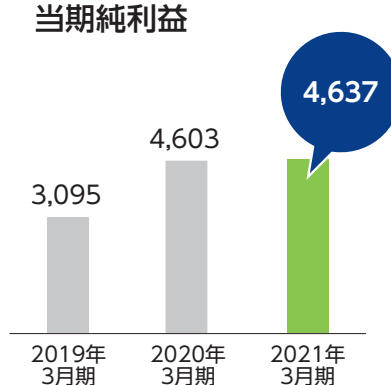
### ■ 繰越工事高



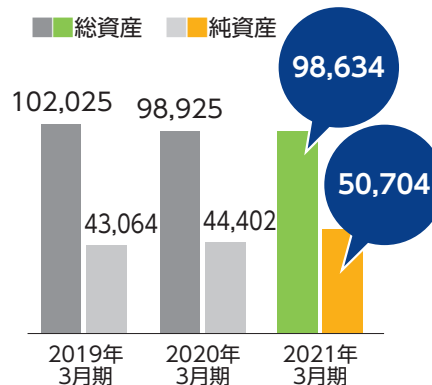
### ■ 経常利益



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



### ■ 総資産・純資産



## ■ 当社の概要 (2021年3月31日現在)

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	1969年10月1日
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資本金	51億5,860万円
従業員数	1,598名(連結)、1,087名(単体)

## ■ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	24,282,225株
株主数	4,981名

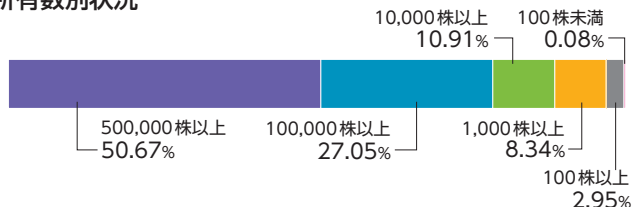
## ■ 大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,033	8.74
三井物産株式会社	1,266	5.44
株式会社東芝	1,255	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,157	4.97
株式会社三井住友銀行	1,006	4.32
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.29
新日本空調従業員持株会	874	3.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	850	3.65
日本電設工業株式会社	760	3.27
株式会社東京エネシス	571	2.45

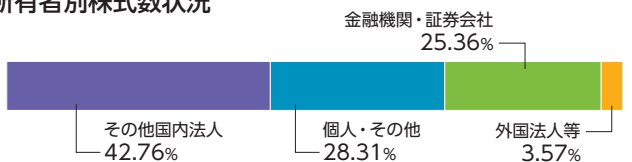
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

## ■ 株式分布状況 (2021年3月31日現在)

### 所有数別状況



### 所有者別株式数状況



個人・その他	4,601名	外国法人等	96名
その他国内法人	234名	金融機関・証券会社	50名

## ■ 役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役会長	夏井 博史	社外取締役	森信 茂樹
代表取締役社長	前川 伸二	取締役 常勤監査等委員	森本 利彦
取締役 常務執行役員	下元 智史	社外取締役 監査等委員	水野 靖史
取締役 常務執行役員	遠藤 清志	社外取締役 監査等委員	東海 秀樹
取締役 上席執行役員	伊藤 雅基	社外取締役 監査等委員	梅原由美子
取締役 上席執行役員	井上 聖		

## ■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。  
<https://www.snk.co.jp/>  
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。  
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

### 未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)  
URL: <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### よくあるご質問(FAQ)

URL: [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

## 株主優待のご案内

### 対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

### 優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカタログギフト 毎年6月下旬予定
- キッズマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定